



第2章 地域福祉を取り巻く状況

第1節 人口構造

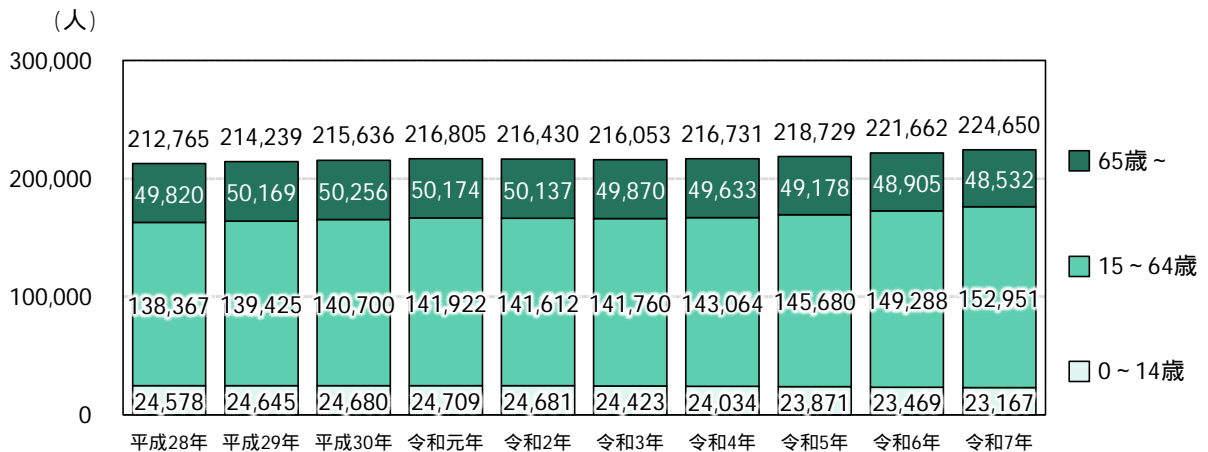
(1) 総人口

区の人口は昭和35(1960)年の285,480人をピークに、しばらく減少傾向が続きました。その後、平成7(1995)年の最小値を経て、平成12(2000)年から増加に転じ、平成22(2010)年に再び200,000人を超え、以降、微増傾向となっています。人口増加の要因には、集合住宅の建設等により若い世代が多く流入したこと等があげられます。

直近の区の人口は、令和7(2025)年10月1日現在で224,650人となっています。平成28(2016)年から令和元(2019)年まで微増傾向で推移し、その後、令和4(2022)年まで横ばいで推移していましたが、令和5(2023)年以降は再び増加に転じています。

年齢3区分別の内訳を見ると、生産年齢人口(15～64歳)は概ね増加の一途を辿る一方、年少人口(0～14歳)は令和元(2019)年をピークに緩やかに減少しています。なお、年齢3区分別人口構成比は、ほぼ横ばいで推移しています。

年齢3区分別人口の推移



各年10月1日現在

第2章に掲載しているグラフや表のうち出典が明記されていないものは、庁内の統計データを基に作成したものです。

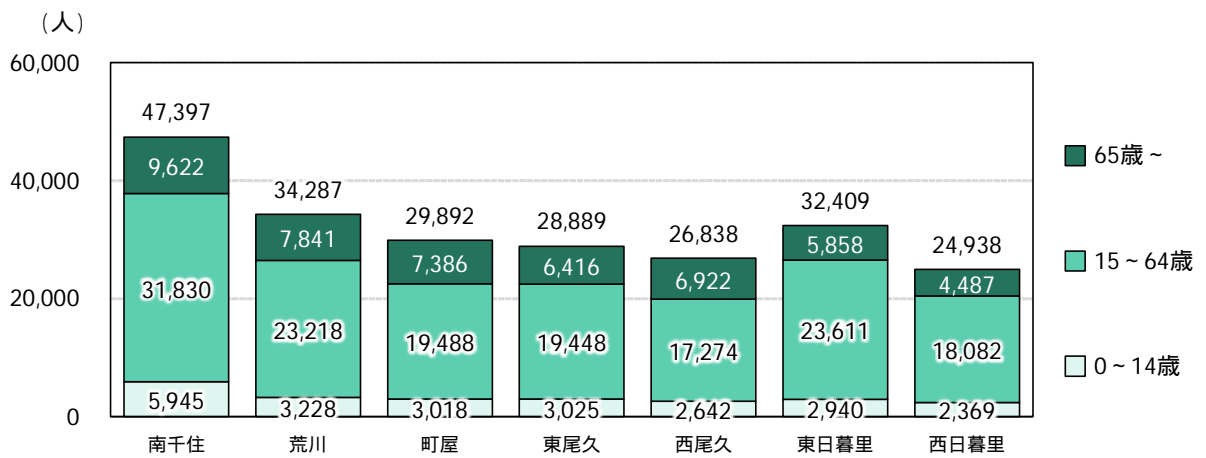


(2) 地区別人口

区の人口を行政区域(7地区)別で見ると、総人口は地区ごとにばらつきがあり、南千住地区が47,397人で最も多く、西日暮里地区が24,938人で最も少なくなっています。

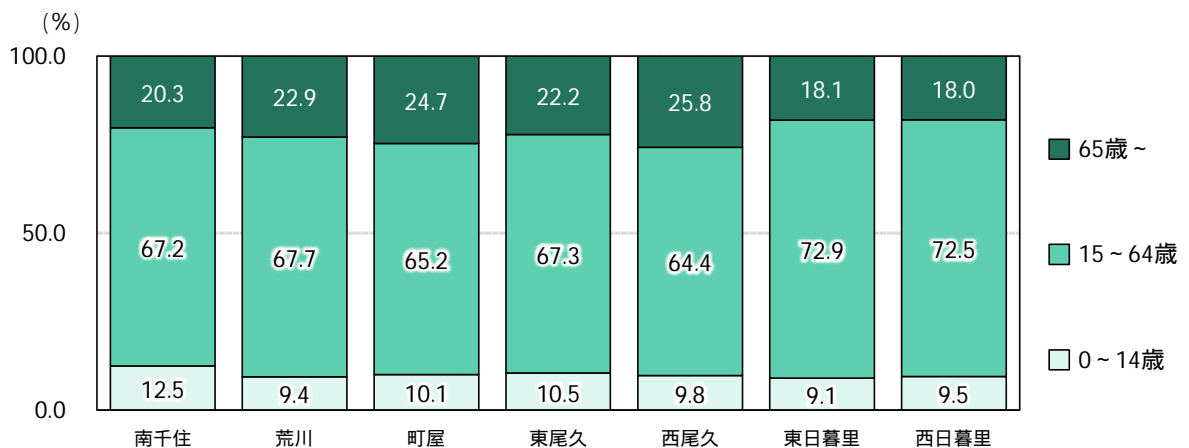
地区別の年齢3区分別人口構成比を見ると、他の地区に比べて、南千住地区は年少人口(0~14歳)の割合が12.5%、西尾久地区は高齢者人口(65歳~)の割合が25.8%と高くなっています。

地区別の年齢3区分別人口(令和7(2025)年)



令和7年10月1日現在

地区別の年齢3区分別人口構成比(令和7(2025)年)



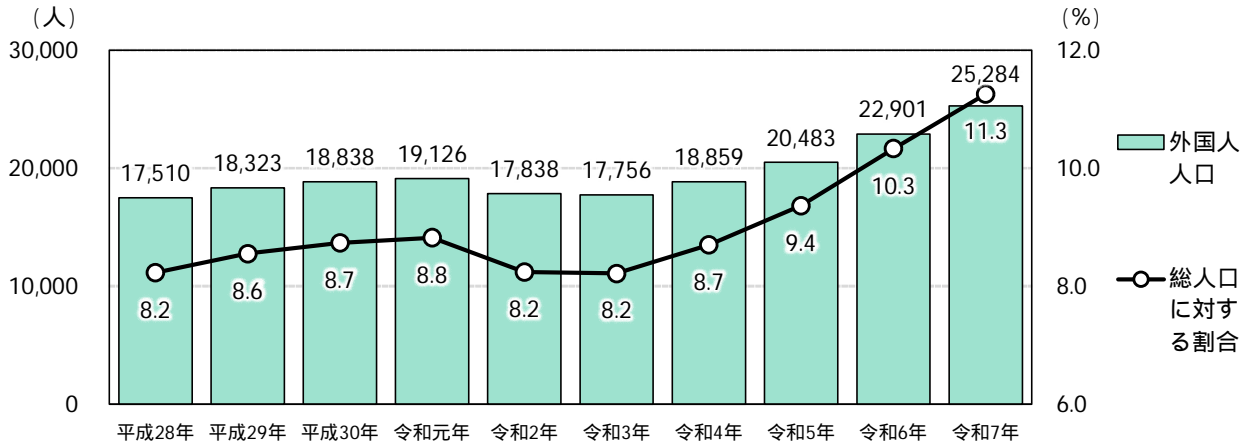
令和7年10月1日現在



(3) 外国人人口

区の外国人人口の推移を見ると、平成28(2016)年から令和元年にかけて増加傾向にありましたが、令和2(2020)年、令和3(2021)年は新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けて一時減少しました。その後は再び増加傾向となり、令和7(2025)年現在では25,284人、総人口に対する割合は11.3%となっています。

外国人人口・総人口に対する外国人人口の割合の推移

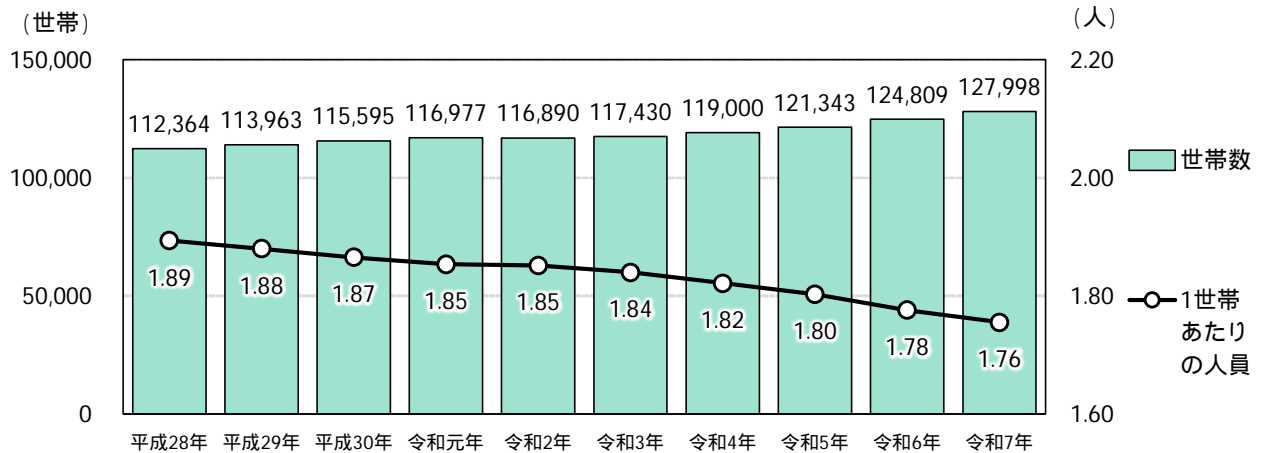


各年10月1日現在

(4) 世帯数及び1世帯当たりの人員

区の世帯数は増加傾向にあり、令和7(2025)年現在では127,998世帯となっています。一方、1世帯当たりの人員は減少傾向で推移しており、令和6(2024)年には初めて1.80人を割り込み、令和7(2025)年現在では1.76人となっています。

世帯数及び1世帯当たりの人員の推移



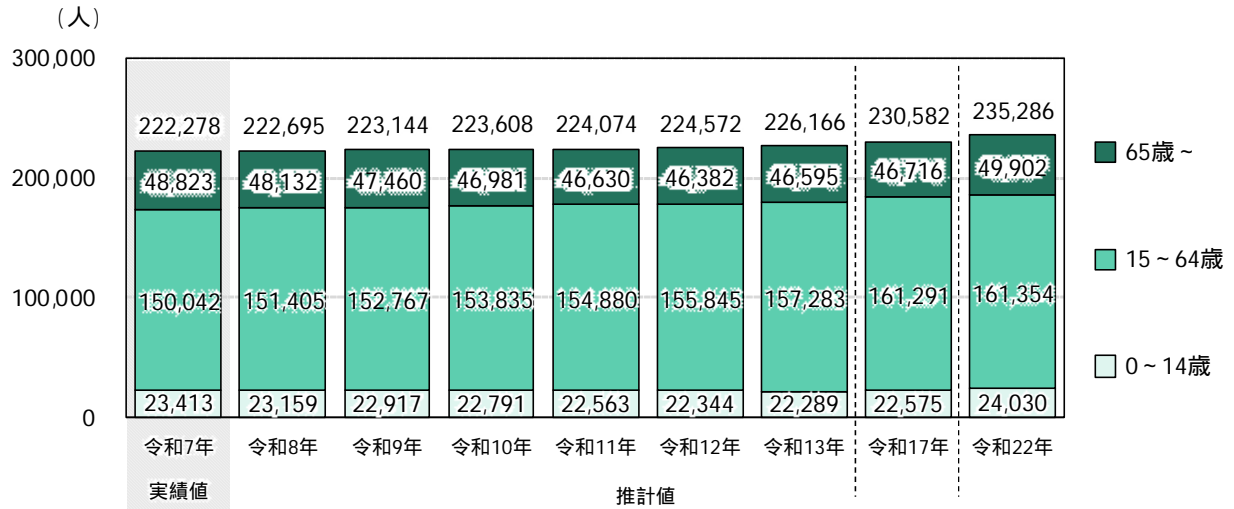
各年10月1日現在



(5) 将来推計人口

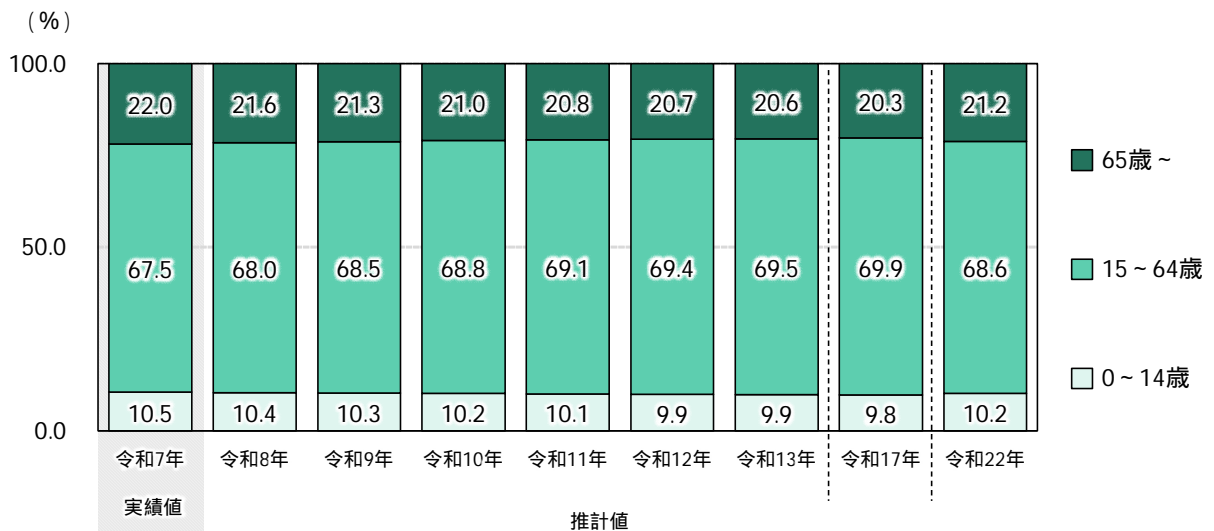
将来推計人口を見ると、人口の変化に関する近年の傾向が続く場合には、区の総人口は微増傾向が継続する見込みとなっています。

将来推計人口 年齢3区分別



令和7年は1月1日現在

将来推計人口 年齢3区分別人口構成比



令和7年は1月1日現在

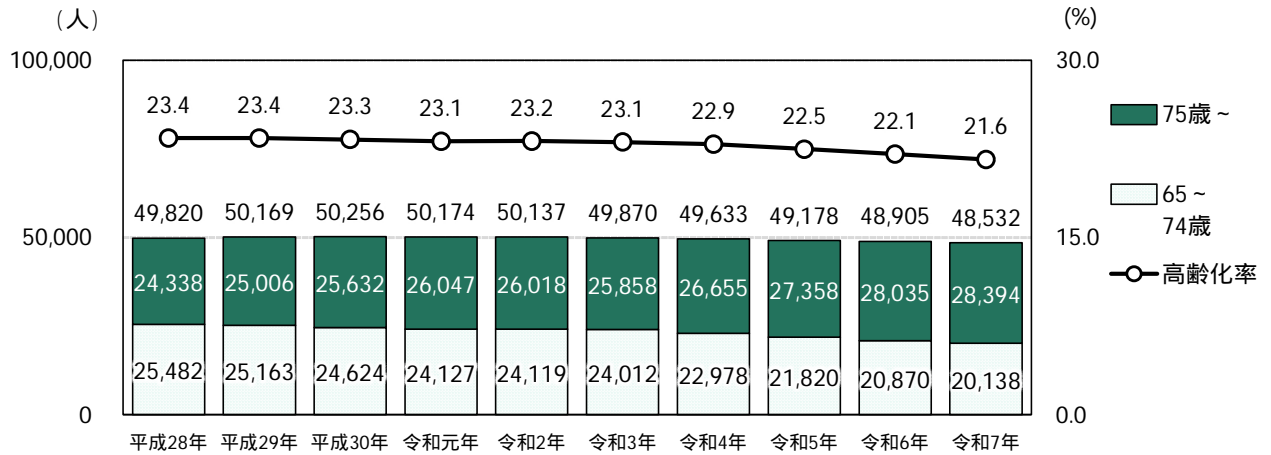


第2節 各分野の対象者等の状況及び動向

(1) 高齢者人口・高齢化率

区の高齢者人口の推移を見ると、全体では平成30(2018)年からは緩やかに減少しており、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は令和7(2025)年度時点で21.6%となっています。高齢者人口の内訳を見ると、75歳以上の後期高齢者人口は増加傾向で推移しています。

高齢者人口・高齢化率の推移

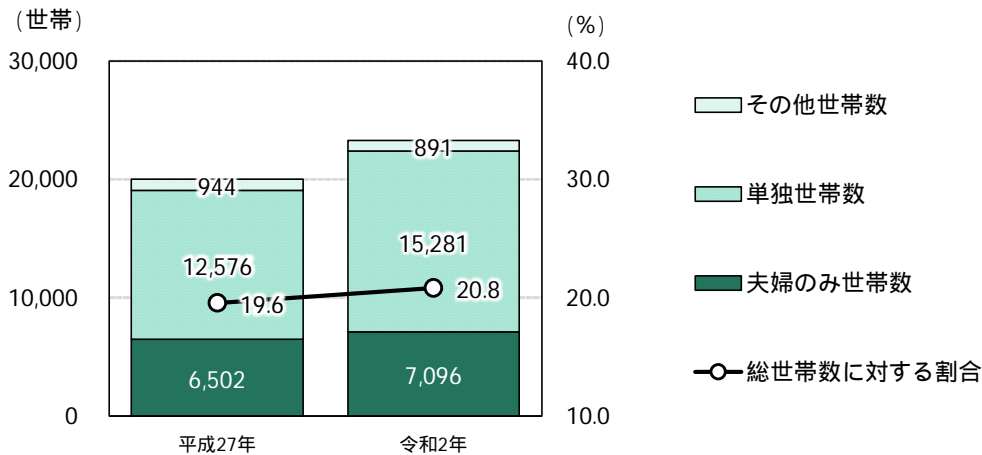


各年10月1日現在

(2) 高齢者世帯の推移

区の高齢者(65歳以上)世帯員のみで世帯の状況を見ると、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて、特に単独世帯数の増加が著しくなっています。また、令和2(2020)年では、総世帯数における高齢者世帯員のみで構成される世帯の割合は2割を超えています。

高齢者世帯の推移



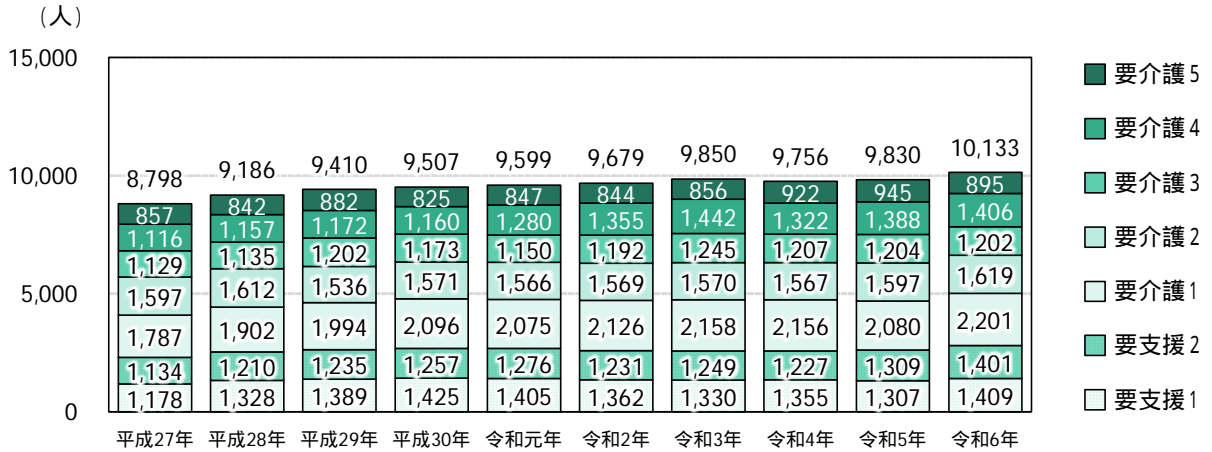
出典: 国勢調査「人口等基本集計」



(3) 要介護(要支援)認定者数

区の要介護(要支援)認定者数は、令和6(2024)年では10,133人と過去10年間で最も多く、平成27(2015)年の8,798人に比べ1,335人増加しています。介護度別で見ると、特に要介護1が増加しています。

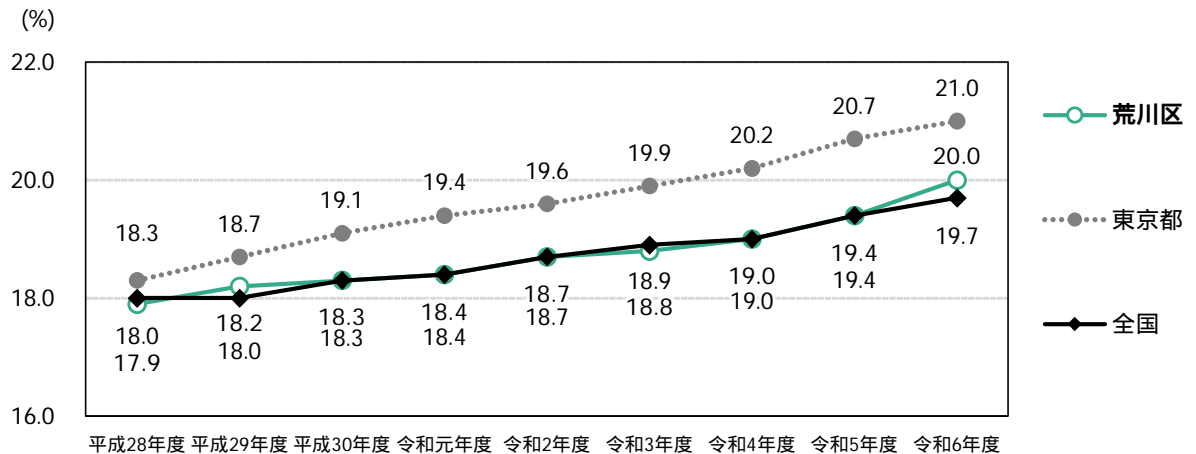
要介護(要支援)認定者数



各年12月末日現在

第1号被保険者数に占める要介護(要支援)認定者数の割合は、全国的に緩やかに増加する中で、区の割合は都を下回るものの、全国と同程度で推移しています。

要介護(要支援)認定率の推移



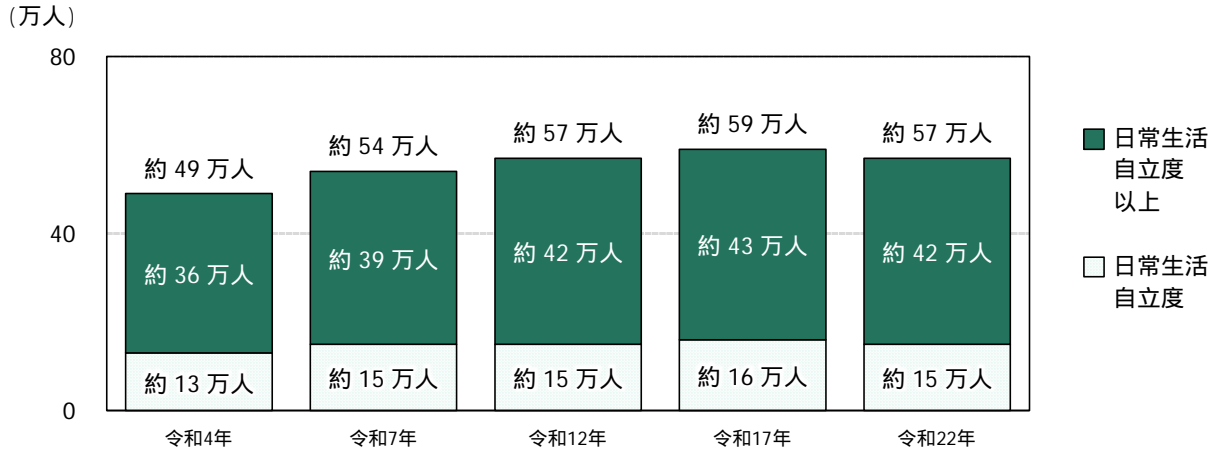
各年度3月31日現在



(4) 東京都認知症高齢者数の推計

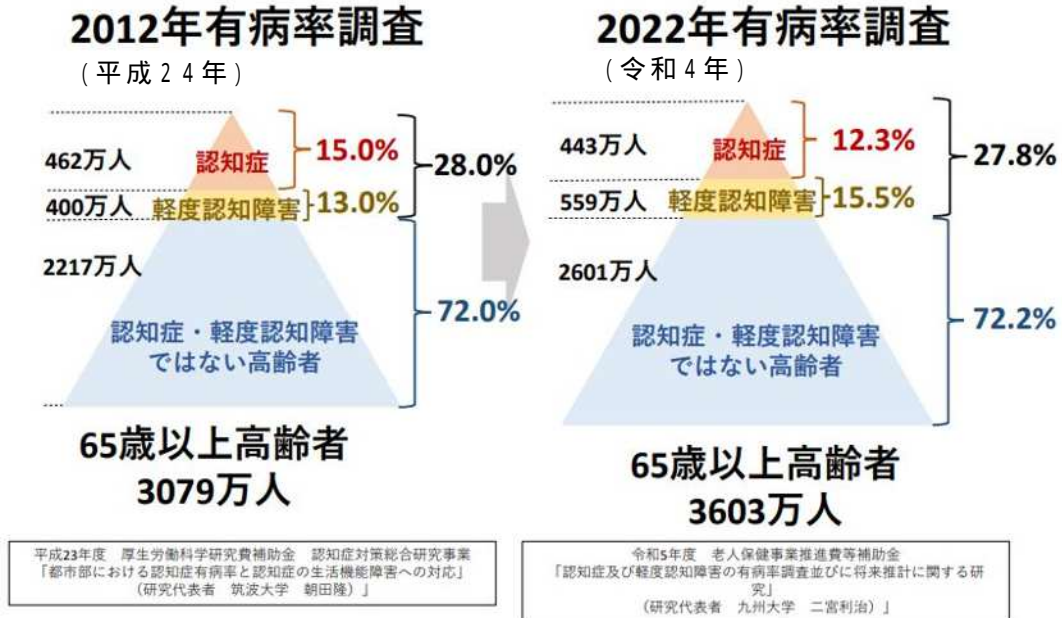
東京都全体の認知症高齢者(自立度 以上)数は、令和4(2022)年は約49万人となっています。その後も増加傾向にあり、令和17(2035)年に約59万人になると推計されています。一方、認知症の有病率調査結果の経年比較においては、平成24(2012)年の15.0%が、令和4(2022)年は12.3%と減少しています。

東京都認知症高齢者数の推計



出典:東京都福祉保健局「令和4年度認知症高齢者数等の分布調査報告書」(令和5年3月)

有病率調査結果の経年比較



出典:厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課「令和7年度認知症セミナー(行政説明資料)」

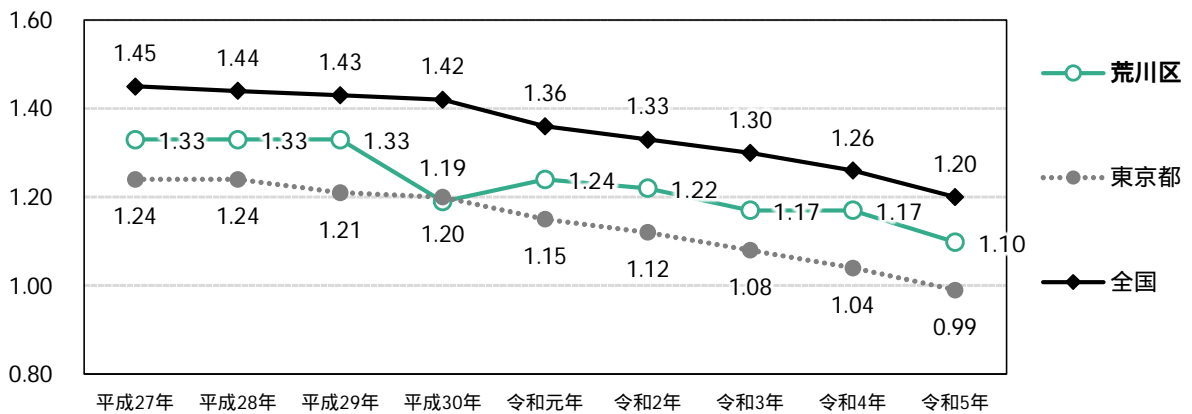


(5) 合計特殊出生率の推移

区の合計特殊出生率は平成29(2017)年までは横ばいで推移していましたが、その後、減少傾向で推移し、令和5(2023)年現在では過去最低の1.10となっています。

全国、東京都ともに減少傾向であり、区は全国より低く、東京都より高い位置で推移しています。

合計特殊出生率の推移(国・都比較)



出典：【荒川区】東京都保健医療局「人口動態統計」
【国・東京都】令和5年人口動態調査

(6) 児童扶養手当と児童育成手当の支給対象児童数

区の児童扶養手当・児童育成手当の支給対象児童数の推移を見ると、いずれも令和元(2019)年度から令和6(2024)年度にかけて減少傾向となっています。

児童扶養手当・児童育成手当の支給対象児童数

| 年度 | (人) | |
|-------|--------|--------|
| | 児童扶養手当 | 児童育成手当 |
| 令和元年度 | 1,765 | 2,310 |
| 令和2年度 | 1,660 | 2,137 |
| 令和3年度 | 1,525 | 2,060 |
| 令和4年度 | 1,460 | 1,973 |
| 令和5年度 | 1,425 | 1,937 |
| 令和6年度 | 1,351 | 1,832 |

各年度3月末日現在

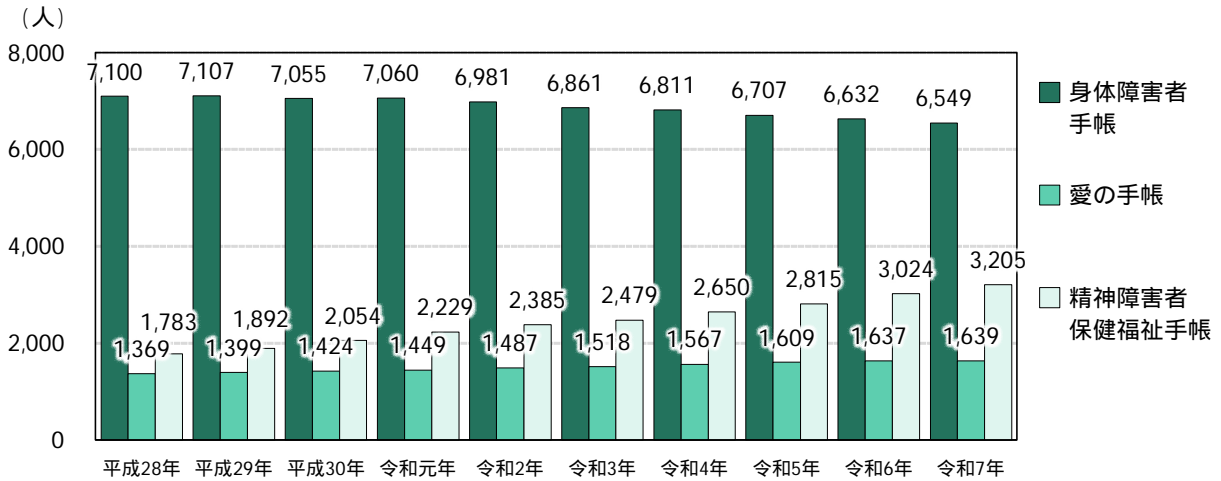


(7) 障害者手帳所持者数の推移

区の3種の手帳所持者数の推移を見ると、身体障害者手帳の所持者数は減少傾向にある一方、愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向で推移しています。

精神障害者保健福祉手帳所持者の増加要因としては、現代のストレス社会の中で、うつ病などの統合失調症以外の患者数が増加してきたこと、手帳の所持に対する周囲の理解が進んだことなどが考えられます。

各手帳所持者数の推移



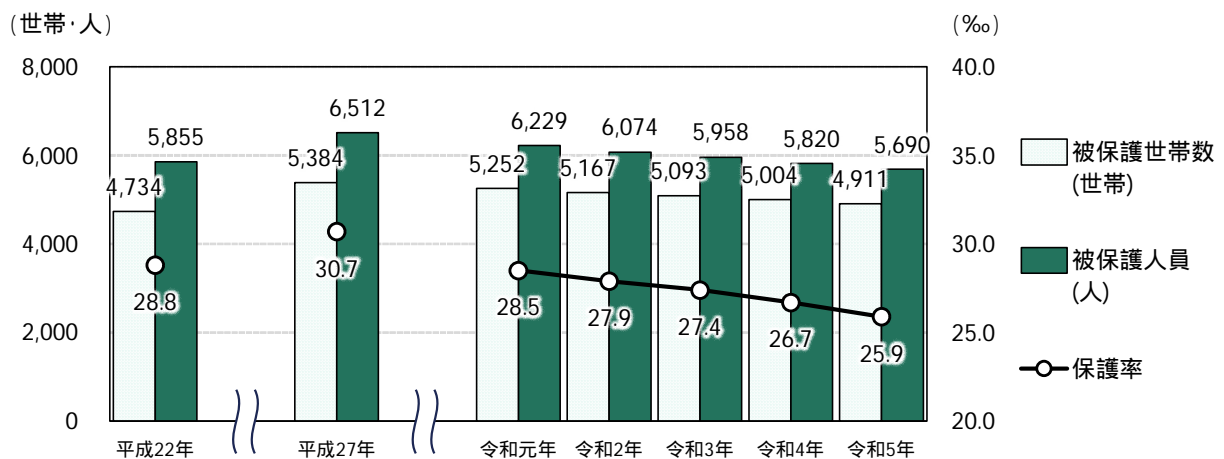
各年3月末日現在

出典：[身体障害者手帳・愛の手帳] 公益財団法人 特別区協議会「特別区の統計」
[精神障害者保健福祉手帳] 庁内資料

(8) 被保護世帯数・被保護人員の推移

区の生活保護の被保護世帯及び被保護人員の推移を見ると、平成27(2015)年には被保護世帯数・被保護人員数ともにピークを迎えましたが、令和元(2019)年以降はいずれも減少傾向にあり、令和5(2023)年現在の保護率は25.9%となっています。

被保護世帯数・被保護人員の推移(年度平均)



出典：福祉・衛生行政統計 年報



(9) 福祉事務所における各種相談状況

区における福祉に関する相談件数を見ると、令和5(2023)年度では73,683件となっています。相談内容別では、「生活相談」や「家庭相談」等の件数は減少傾向にあるものの、「高齢者相談」や「女性相談」等の件数はやや増加傾向にあります。

各種相談の推移

| (件) | | | | | | |
|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
| 年度 | 総数 | 生活相談 | 児童相談 | ひとり親相談 | 高齢者相談 | 身体障害者相談 |
| 平成27年度 | 88,261 | 58,443 | 920 | 1,545 | 9,083 | 13,992 |
| 平成28年度 | 85,938 | 57,387 | 1,024 | 1,384 | 9,791 | 11,590 |
| 平成29年度 | 91,094 | 59,199 | 1,216 | 2,098 | 8,998 | 13,313 |
| 平成30年度 | 86,127 | 52,326 | 1,123 | 2,089 | 9,520 | 14,121 |
| 令和元年度 | 80,032 | 46,497 | 1,147 | 1,947 | 9,343 | 13,800 |
| 令和2年度 | 68,904 | 40,431 | 1,238 | 1,566 | 8,578 | 11,225 |
| 令和3年度 | 69,017 | 39,660 | 1,186 | 1,534 | 10,461 | 11,053 |
| 令和4年度 | 71,482 | 38,179 | 1,052 | 1,613 | 11,701 | 11,895 |
| 令和5年度 | 73,683 | 36,071 | 1,228 | 1,409 | 12,732 | 13,898 |

| 年度 | 知的障害者相談 | 女性相談 | 家庭相談 |
|--------|---------|-------|------|
| 平成27年度 | 3,466 | 613 | 199 |
| 平成28年度 | 3,101 | 1,414 | 247 |
| 平成29年度 | 4,977 | 1,099 | 194 |
| 平成30年度 | 5,445 | 1,359 | 144 |
| 令和元年度 | 5,712 | 1,461 | 125 |
| 令和2年度 | 4,448 | 1,295 | 123 |
| 令和3年度 | 3,822 | 1,216 | 85 |
| 令和4年度 | 5,648 | 1,301 | 93 |
| 令和5年度 | 6,552 | 1,712 | 81 |

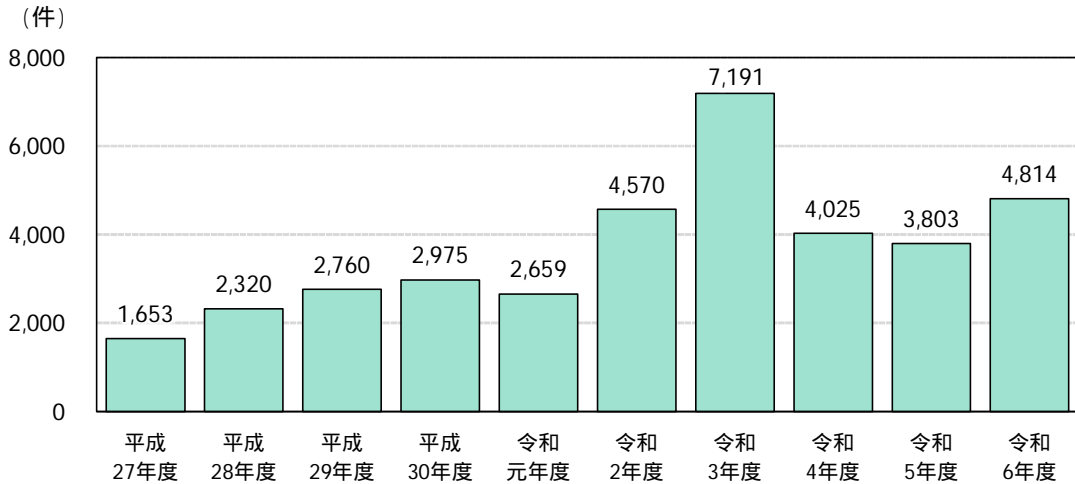
出典：【生活相談件数】庁内統計データ
【生活相談件数以外】公益財団法人 特別区協議会「特別区の統計」



(10) 生活困窮等相談支援件数

区の自立相談支援機関においては、生活困窮をはじめ、複合的な課題を抱えた相談が増加傾向にあります。令和3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症の流行等により、相談件数が大きく増加しました。また、令和4(2022)年12月からひきこもり相談窓口を併設し、相談支援を開始したことにより、ひきこもりに関する相談件数が増加傾向にあります。

生活困窮等相談支援件数(仕事・生活サポートデスク相談支援件数)



(11) 若者相談「わか」における相談内容別受付件数

若者相談「わか」における相談件数を見ると、「自分自身」についての相談が最も多くなっています。電話・メール・区内のふれあい館等での出張相談に加え、令和5(2023)年度からはLINE(ライン)を活用したチャットでの相談を開始し、気軽に相談できる環境を整えています。

相談内容別受付件数

(件)

| 年度 | 総数 | 自分自身 | 家族 | 学校・学業 | 就労 | その他 |
|--------|-----|------|----|-------|----|-----|
| *令和4年度 | 25 | 12 | 4 | 2 | 4 | 3 |
| 令和5年度 | 352 | 184 | 92 | 20 | 34 | 22 |
| 令和6年度 | 339 | 270 | 25 | 4 | 25 | 15 |

令和4年度は12月5日以降の実績



(12) 子ども家庭総合センターにおける相談受案件数

子ども家庭総合センターにおける相談受案件数を見ると、令和6(2024)年度では「児童虐待」についての相談が657件と最も多く、全体の5割程度を占めています。

相談受案件数

(件)

| 年度 | 総数 | 児童虐待 | 養育困難等 | 保健 | 障害 | 非行 |
|-------|-------|------|-------|----|-----|----|
| 令和2年度 | 1,228 | 572 | 232 | 3 | 105 | 17 |
| 令和3年度 | 1,186 | 477 | 224 | 3 | 142 | 44 |
| 令和4年度 | 1,052 | 516 | 150 | 1 | 118 | 35 |
| 令和5年度 | 1,228 | 657 | 162 | 0 | 130 | 23 |
| 令和6年度 | 1,322 | 657 | 243 | 1 | 103 | 29 |

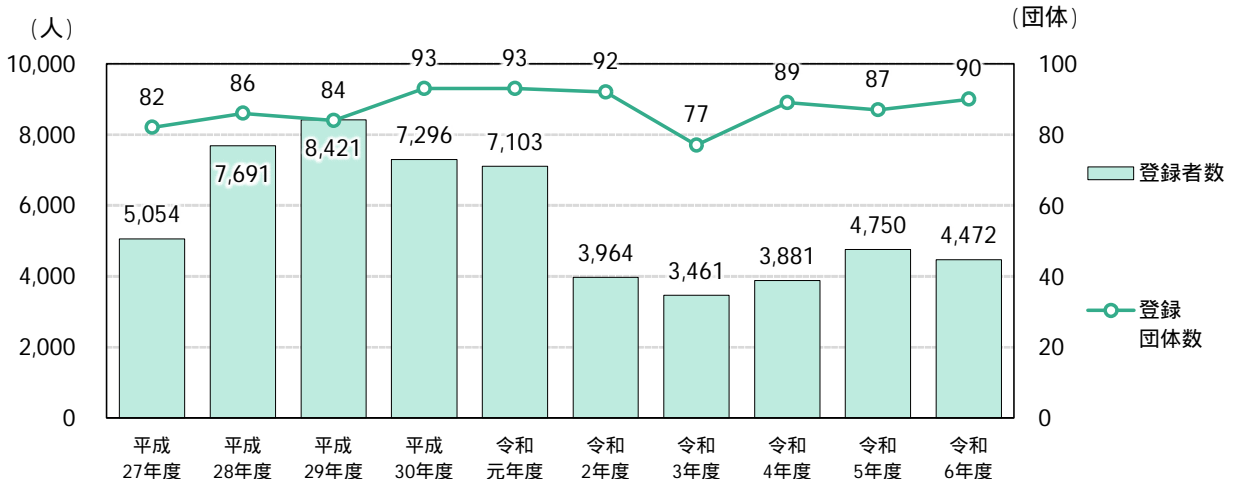
| 年度 | 性格行動 | 不登校 | 適性 | 育児・しつけ | その他 |
|-------|------|-----|----|--------|-----|
| 令和2年度 | 65 | 32 | 0 | 53 | 149 |
| 令和3年度 | 79 | 26 | 0 | 63 | 128 |
| 令和4年度 | 80 | 23 | 1 | 36 | 92 |
| 令和5年度 | 88 | 21 | 5 | 36 | 106 |
| 令和6年度 | 109 | 12 | 0 | 31 | 137 |

(13) ボランティア登録団体・登録者数

ボランティア登録団体数の推移を見ると、令和3(2021)年度は落ち込んだものの、令和6(2024)年度は、90団体となっています。

登録者数は、平成29(2017)年度に8千人台と高くなっていましたが、その後は減少傾向が続いています。これは、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の流行等が原因と考えられます。

ボランティア登録団体・登録者数の推移





第3節 荒川区政世論調査結果

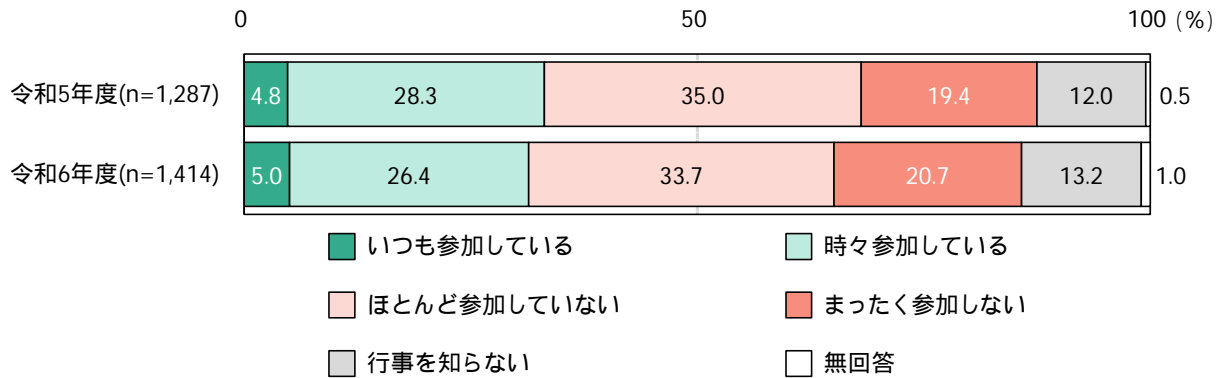
荒川区政世論調査において実施している地域の行事への参加等に関する状況を見ると、参加の割合が減少しています。

(1) 地域の行事や活動への参加状況

問 あなたは、地域の行事や活動に参加していますか。(は1つだけ)

地域の行事や活動への参加状況を見ると、令和6(2024)年度では「いつも参加している」と「時々参加している」を合わせた《参加している》の割合は31.4%、「ほとんど参加していない」と「まったく参加しない」を合わせた《参加しない》の割合は54.4%となっています。

《参加している》の割合は、令和5(2023)年度調査結果(33.1%)と比較すると1.7ポイント減少しています。

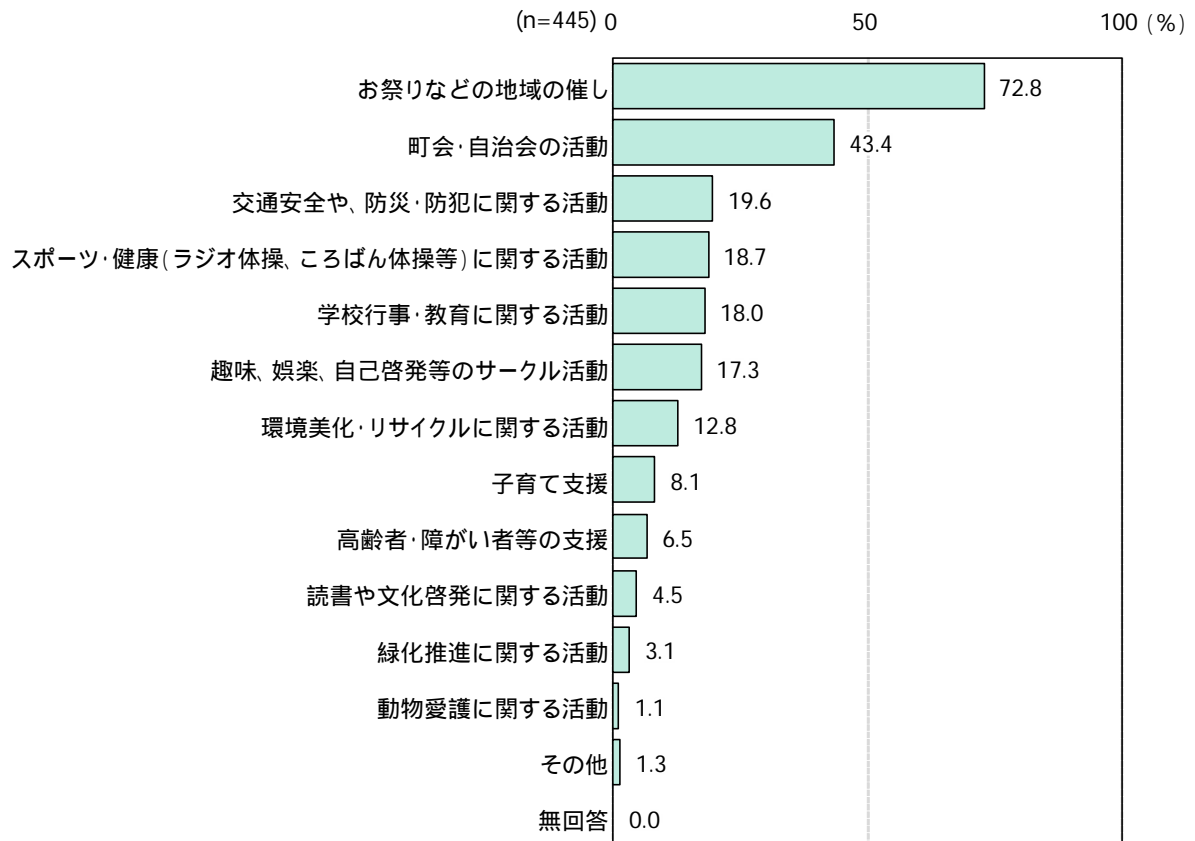




(2) 参加している地域の行事や活動

問 次のうち、どのようなものに参加していますか。(はいくつでも)

参加している地域の行事や活動について見ると、「お祭りなどの地域の催し」が72.8%と最も高く、次いで「町会・自治会の活動」が43.4%、「交通安全や、防災・防犯に関する活動」が19.6%となっています。



「地域の行事や活動への参加頻度」で

「いつも参加している」「時々参加している」と回答した方のみ聴取

令和6年度



第4節 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査結果

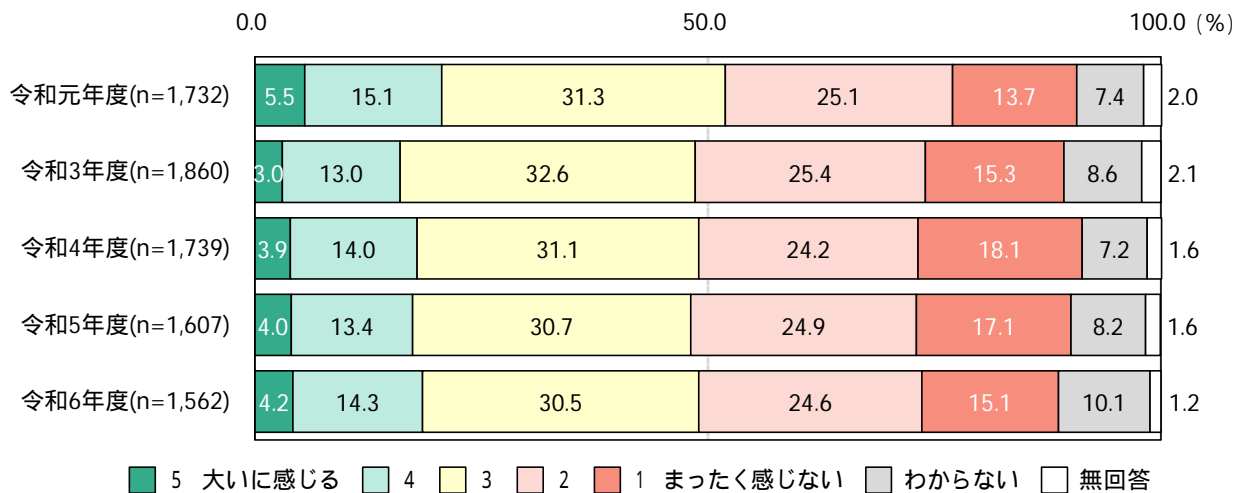
荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査結果を見ると、地域の方との交流の実感は新型コロナウイルス感染症の流行で減少しましたが、その後以前の水準に戻っています。しかし、地域に頼れる人がいる実感は減少しています。

(1) 地域の方との交流の充実

問 お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？

お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じるか尋ねたところ、「1」と「2」を合わせた〈感じる〉は39.7%と約4割を占め、「5」と「4」を合わせた〈感じる〉の18.5%を上回っています。

年次推移を見ると、〈感じる〉の割合は、新型コロナウイルス感染症の流行が発生していた令和3(2021)年度に減少しましたが、その後は令和元(2019)年度と同水準となっています。



出典：荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査

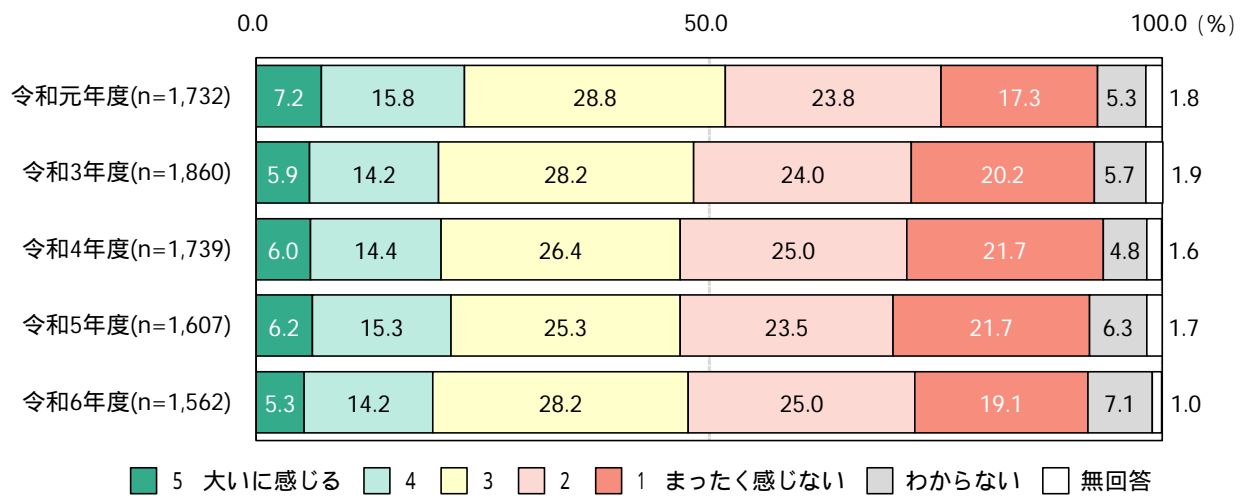


(2) 地域に頼れる人がいる実感

問 お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？

お住まいの地域に頼れる人がいると感じるか尋ねたところ、「1」と「2」を合わせた〈感じない〉は44.1%と約4割を占め、「5」と「4」を合わせた〈感じる〉の19.5%を上回っています。

年次推移を見ると、〈感じる〉の割合は減少傾向にあり、令和6(2024)年度(19.5%)では令和元(2019)年度の23.0%から3.5ポイント低下しています。



出典: 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査